

国によるTPP11及び日EU・EPAに係る国内農林水産物への影響試算について

平成29年12月23日
とっとり農業戦略課

○農林水産省は、日EU・EPA合意内容及びTPP11大筋合意内容や「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づく政策対応を考慮した影響額を試算。
(H29.12.21公表)

〈国内農林水産物の影響試算〉

日EU・EPAの影響試算	△約 600億～1,100億円
TPP11の影響試算	△約 900億～1,500億円
合 計	△約1,500億～2,600億円

【参考（2年前のTPP影響試算）】

(27.12.24 公表) 国影響額	△約1,300億～2,100億円
(28.1.21 公表) 本県影響額	△ 13.2億～19.2億円

〈国の試算対象品目：関税率10%以上かつ国内生産額10億円以上の品目〉

日EU・EPA	農産物 18品目（小麦、牛肉、豚肉、牛乳乳製品等） 林水産物10品目（構造用集成材等、あじ、さば等）
TPP11	農産物 19品目（米、小麦、牛肉、豚肉、牛乳乳製品等） 林水産物14品目（合板等、あじ、さば等）

○この影響額は、協定の効果が十分表れる発効10年～20年後の姿を想定したもの。

○なお、今回の試算対象品目については、本県主要品目の「梨」、「すいか」、「白ねぎ」、「ブロッコリー」、「ズワイガニ」等が含まれていない。

○今後、本県農林水産物の影響について、農林水産関係団体の意見を踏まえながら各品目ごとに分析を行った上で、国補正予算等を活用し万全な対策を講じていく。

〔今後のスケジュール〕

- ・1月10日 国によるTPP等関連の鳥取県説明会
- ・1月12日 県内農林水産関係団体幹部等との意見交換

〈参考〉農林水産省平成29年度補正予算

- ◆農林水産省全体予算4,680億円 うちTPP等対策3,170億円
- ◆TPP等対策は、過去3年の補正予算とほぼ同規模を確保